

経営計画の概要

2013年4月

北海道電力株式会社

はじめに	2
------	---

重点取り組み事項

1. 「電力の安定供給の確保」	4
2. 「徹底した経営効率化の推進と電気料金値上げにご理解をいただく活動」	8
3. 「中長期的に事業を支えていくための基盤整備」	9
4. 「人材育成、技術継承などの基盤整備」	16
参考資料：ほくでんグループ各社の事業内容	17

はじめに

東日本大震災を契機として全国で原子力発電所の停止が長期化し、電力の需給ひっ迫懸念が続いています。当社におきましても、昨年5月に泊発電所3号機が定期検査のため停止して以来、泊発電所3基全てが停止しているため、昨夏に続き昨冬もお客さまに7%以上の節電をお願いするなどして厳しい需給状況を何とか乗り切ることができました。お客さまをはじめとした多くの方々の節電などへのご協力に心より感謝申し上げます。

一方、収支面では昨年度はくでんグループ一丸となり設備投資で120億円程度、費用で280億円程度にのぼる経営効率化を進めましたが、燃料費増大の影響が非常に大きく、自己資本の毀損を食い止めるには至っておりません。そのため、創立年以來の年度を通した無配となり、株主の方々には心よりお詫び申し上げます。

泊発電所の発電再開時期を見通すことができない状況の中、現行の電気料金を維持したままでは燃料の調達や設備の保守・保全などに必要な資金調達が困難となり、電力の安定供給にも支障をきたすおそれがあることから、今般、電気料金値上げの申請をいたしました。現下の厳しい経済情勢においてお客さまに多大なご負担をお願いせざるを得なくなりましたことを深くお詫び申し上げます。

今後、電気料金の原価算定期間である3年間にわたって織り込んでいる最大限の効率化・コストダウンの実現に向けて、一丸となって取り組んでまいります。また、当社の厳しい財務状況など電気料金値上げ申請に至った状況および申請に織り込んだ経営効率化への取り組みについてご理解いただけるよう丁寧にご説明してまいります。

当社は安定供給の確保と収支状況の改善のため、当社の基幹電源である泊発電所の1日も早い発電再開に取り組むとともに、泊発電所が発電再開するまでの厳しい需給状況の中でも、可能な限りの需給対策を講じ安定供給に努めてまいります。

将来の北海道の安定供給を確実なものとするため、徹底したコストダウンを前提とした上で、純揚水式発電所である「京極発電所」の建設工事を着実に推進し2014年度の1号機運転開始を目指します。また、当社初のLNG火力発電所である「石狩湾新港発電所」の建設に向けた準備を進めるとともに、北海道・本州間電力連系設備（北本連系設備）の増強計画の早期実現に向けた検討を進めてまいります。

再生可能エネルギーにつきましても、引き続き、電力系統への影響を評価するとともに、技術的対策の検討を進め、導入拡大に努めてまいります。

さらには、電力システム改革における「小売全面自由化の開始」などを見据え、スマートメーターの導入拡大や料金メニューの多様化などお客さまの選択肢拡大に向けて取り組んでまいります。

このように、安定供給の確保と効率化・コストダウンによる収支・財務状況の改善を図るため、「電力の安定供給の確保」、「徹底した経営効率化の推進と電気料金値上げにご理解をいただく活動」、「中長期的に事業を支えていくための基盤整備」、「人材育成、技術継承などの基盤整備」の4つの経営課題に重点的に取り組み、お客さま、株主のみなさまのご期待に沿えるよう、ほくでんグループ一丸となった事業運営を推進してまいります。

今後とも、ほくでんグループの事業に対し一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年4月
北海道電力株式会社

重点取り組み事項

1. 電力の安定供給の確保

(1) 泊発電所の早期発電再開に向けた取り組み

北海道の電力の安定供給にとって重要な基幹電源である泊発電所の安全性向上に向けた取り組みを推進するとともに、原子力規制委員会の取りまとめる新規規制基準に的確に対応し、地域のみなさまのご理解をいただきながら、泊発電所の1日も早い発電再開を目指します。

泊発電所では、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、津波などの影響により泊発電所内の交流電源などが喪失した場合においても炉心や使用済燃料の損傷を防止することを目的として緊急安全対策を実施してきました。また、敷地前面海域の断層評価にあたっては、より厳しい評価を行うため、海域の断層と陸域の断層をあわせた約160kmの範囲を連続する断層と仮定し、地震動および施設への影響の評価を行い、施設の耐震安全性に影響を及ぼさないことを確認しました。なお、敷地内で認められる断層は、耐震設計上考慮する活断層ではないと評価しております。

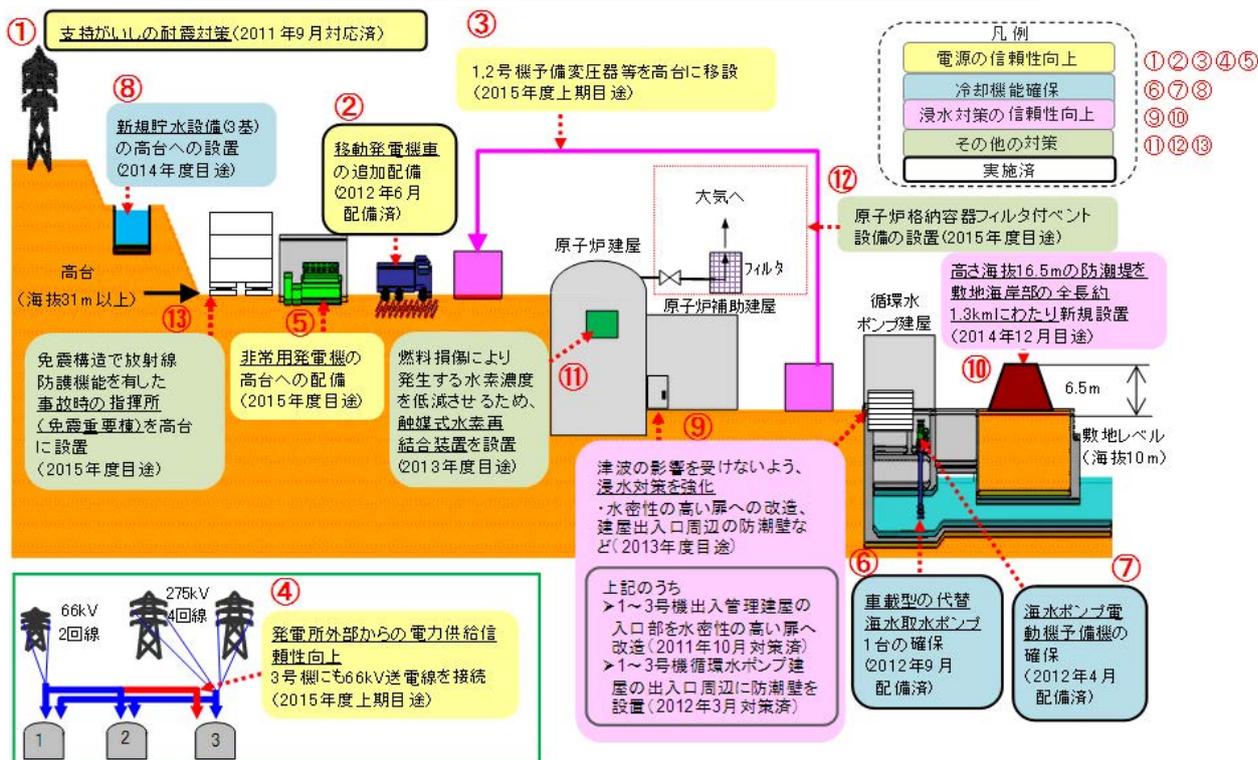
福島第一原子力発電所と同レベルの海拔15mの津波を想定した緊急安全対策に加えて、海拔20mまでの津波への耐性を高めるために「炉心冷却手段の多様化（蒸気発生器直接給水ポンプの設置など）」「緊急安全対策のうち蒸気発生器への給水確保などに必要な設備（分電盤室、中央制御室など）の浸水対策の強化」による安全対策の充実に取り組んでおります。加えて、安全性の向上のための自主的な取り組みとして「防潮堤の設置」、「事故時の指揮所（免震重要棟）の設置」などを進めているところです。

「泊発電所周辺の安全確認等に関する協定書」については北海道および後志管内16市町村と当社の間で協議を進め、1月に締結しました。また、福島第一原子力発電所での事故を踏まえた原子力防災体制の強化を図るため、自治体などとの協議を経て、3月に防災計画を修正し国への届け出を完了しております。

北海道の電力の安定供給にとって重要な基幹電源である泊発電所の1日も早い発電再開に向けて、新規規制基準への対応に必要な安全対策工事に最優先で取り組むとともに、新たな規制基準を満足していることについて原子力規制委員会の確認を得ることに全力で取り組みます。

また、発電再開へ向けて情報発信、対話活動を継続し、地元自治体や道民のみなさまに一層のご理解をいただけるよう取り組んでまいります。

泊発電所の安全性向上に向けた自主的な取り組み



	対策項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
電源の確保	① 支持がいし耐震対策(2011年9月対策済)				
	② 移動発電機車の追加配備 (2012年6月対策済)	2012年6月配備済			
	③ 電気設備の浸水対策	設計	製作・施工		2015年度上期 目途完了予定
	④ 発電所外部からの電力供給信頼向上	設計	製作・施工		2015年度上期 目途完了予定
	⑤ 非常用発電機の配備	設計	製作・施工		2015年度 目途完了予定
冷却機能確保	⑥ 代替海水取水ポンプ(送水車)確保 (2012年9月対策済)	2012年9月配備済			
	⑦ 海水ポンプ電動機予備機確保 (2012年4月対策済)	2012年4月配備済			
浸水防止	⑧ 後背地高台への新規貯水設備設置	設計	製作・施工		2014年度 目途完了予定
	⑨ 安全上重要な設備が設置された エリアの浸水対策	製作・施工(一部完了)		2013年度 目途完了予定	
その他	⑩ 敷地海岸部への防潮堤設置	測量等 終了	施工(2012年8月本格工事開始)		2014年12月 目途完了予定
	⑪ 水素爆発防止対策(水素濃度低減)	設計	製作・施工		2013年度 目途完了予定
	⑫ 原子炉格納容器フィルタ付 設備設置	設計	製作・施工		2015年度 目途完了予定
	⑬ 事故時の指揮所(免震重要棟)の 設置	設計	製作・施工		2015年度 目途完了予定

安全性向上に向けた自主的な取り組みとして「敷地海岸部への防潮堤の設置」、「事故時の指揮所(免震重要棟)」、「非常用発電機の高台への配備」、「原子炉格納容器フィルタ付ベント設備」などの対策を進めているところです。新規基準に適合させるべく対策を先取りして進めるなど、早期発電再開を目指して取り組んでまいります。

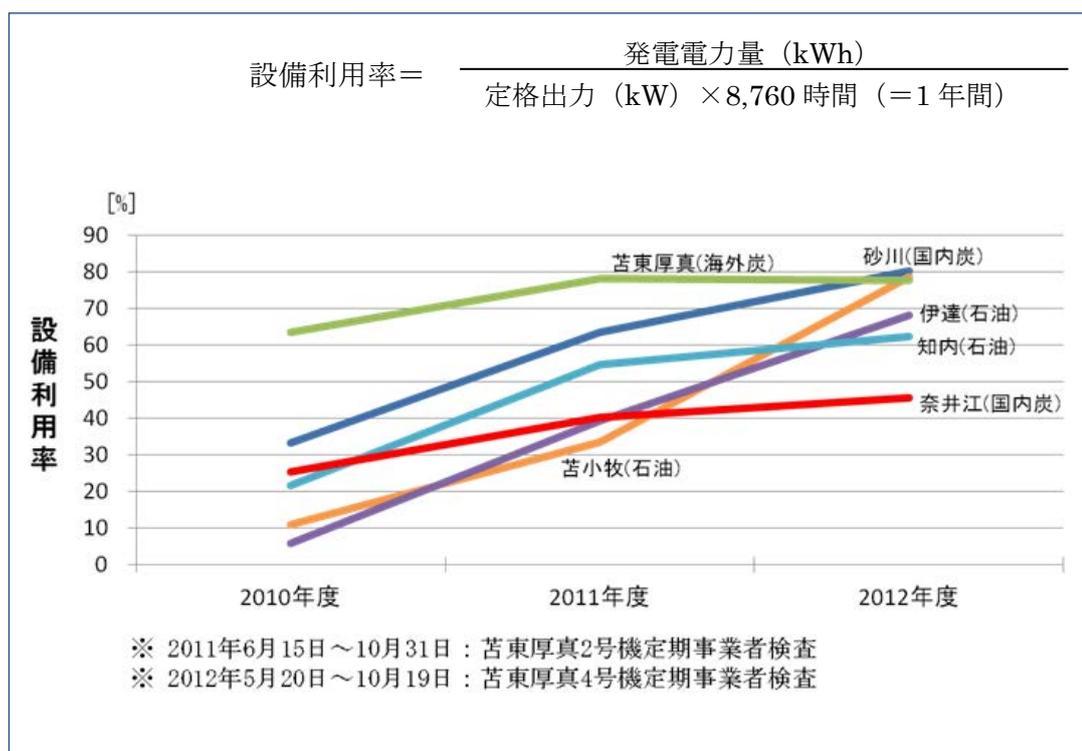
(2) 電力の需給対策の検討・実施

泊発電所の停止が続く場合、電力需給の厳しい状況が想定されます。発電所の補修計画繰り延べなどにより計画外停止リスクが高まっている状況も踏まえ、設備の保全に一層努めるなど、「電力の安定供給の確保」に向けた可能な限りの対策を講じていきます。

昨冬におきましては、2012年12月10日から2013年3月8日の期間において、昨夏に引き続き2010年度と比較して7%以上の節電をお願いいたしました。お客さまには、大変なご不便とご迷惑をおかけいたしました。節電にご協力いただき、厳しい電力需給状況を何とか乗り切ることができました。

一方、2011年4月の泊発電所1号機の定期検査による停止以降、当社火力発電所の設備利用率は増加しており、通常、ピーク電源として活用している砂川・伊達・苫小牧発電所においても、ベース電源である海外炭火力（苫東厚真発電所）とほぼ同じ設備利用率になっております。

火力発電所の設備利用率状況

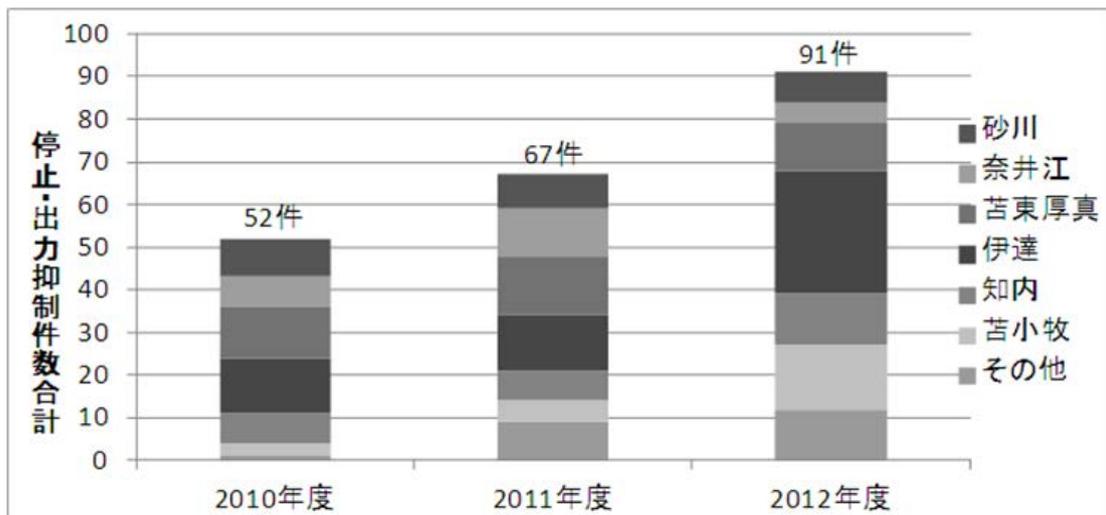


また、火力発電所は、設備の健全性を確保するために定期的な点検が必要であり、通常、2年毎にボイラー点検を、4年毎にタービン点検を実施する計画としております。しかし、供給力の確保のために火力発電設備を連続運転せざるを得ず、計画通りに点検を実施できていない状況が続いております。

運転中に実施可能な日常的な保守・点検の強化や可能な限りの設備保全に取り組んでおりますが、定期点検を実施できないことや高稼働などの影響から、火力発電設備における計画外停止および出力抑制件数は、2012年度総計91件となり、2010年度、2011年度と比較して1.4～1.8倍程度に増加いたしました。

幸いなことに、大規模な計画外停止・出力抑制が融雪、暖房などの電力需要の多い時期と重ならなかったことから需給ひっ迫には至りませんでした。網渡りの需給状況でした。

計画外停止・出力抑制発生件数



発電所の補修計画繰り延べや高稼働により計画外停止リスクが高まっていますので、泊発電所が発電再開するまで引き続き厳しい需給状況が続きますが、可能な限りの点検・補修を行ってまいります。また、今夏の需給状況に関する国の電力需給検証小委員会の論議などを踏まえ、当社の供給力対策に加え随時調整契約[※]、自家発電をお持ちのお客さまからの電力購入および節電の定着に向けた取り組みなど需要面の対策も含めて電力の安定供給確保に努めてまいります。

※随時調整契約

高圧受電・特別高圧受電のお客さまを対象として、需給がひっ迫した場合に電気の使用を抑制していただく契約。

また、暴風雪などによる非常災害・需給ひっ迫などのあらゆる状況を想定した、より実践的な訓練を実施し非常時の対応能力の維持・向上に取り組んでまいります。



<原子力教育センターのシミュレータを使った運転訓練>



<大規模電源脱落を想定した公開模擬訓練>



<設備トラブル発生時を想定した公開送電線巡視>

2. 徹底した経営効率化の推進と電気料金値上げにご理解をいただく活動

電気料金値上げ申請に織り込んでいる最大限の効率化・コストダウンの実現に向けて、ほくでんグループ一丸となって取り組んでまいります。
また、電気料金値上げ申請に至った当社の厳しい財務状況や徹底した効率化・コストダウンへの取り組みについて丁寧に説明してまいります。

以下の項目に示す最大限の効率化・コストダウンの実現に向けて、ほくでんグループ一丸となって取り組んでまいります。

電気料金値上げ申請に織り込んだ経営効率化の取り組みについては、別冊の『経営効率化への取り組みについて』に詳しく記載しております。

費用項目	主な取り組み内容
人件費	○役員報酬の削減 ○給料手当の削減 ○厚生費の削減
需給関係費	○調達方法の多様化等による燃料費の削減 ○購入電力料の削減 ○卸電力取引所の活用
設備投資関連費用	○多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ○工事実施時期や工事内容の見直し等
修繕費	○多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減効果の反映 ○新技術・新工法の開発・導入等
諸経費等	○普及開発関係費の削減 ○諸費の削減 ○その他の費用の削減

また、電気料金値上げ申請に至った当社の厳しい財務状況や申請に織り込んだ最大限の効率化・コストダウンへの取り組みについて、分かりやすい説明に努めてまいります。

- ・ご家庭を含む規制部門のお客さまへは、検針時のチラシ配付や、ホームページ、パンフレット等を活用した説明をいたします。
- ・自由化部門のお客さまにつきましては、訪問のほか電気料金値上げのお願い文書の郵送、電話等を通じた説明を行ってまいります。
- ・自治体、経済団体、消費者団体などのみなさまを訪問し説明いたします。
- ・各地域での説明会を開催いたします。
- ・また、値上げに関する専用ダイヤルを設置するなど、お問い合わせへの対応を充実させます。

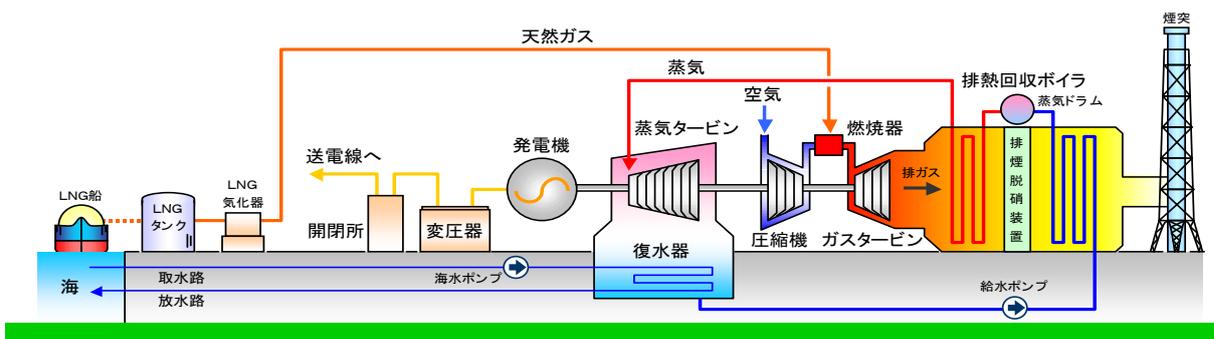
3. 中長期的に事業を支えていくための基盤整備

(1) 将来の電力供給体制の構築

北海道における将来の電力供給体制を確実なものとするため、LNG火力・揚水などの電源開発計画や北本連系設備の増強などの流通設備工事計画を着実に進めてまいります。

【石狩湾新港発電所の建設】

当社火力発電所は運開から40年以上経過しているものもあり経年化が進んでいます。供給力の早期確保を図るとともに、原子力や水力、石油、石炭などにLNGを加え燃料種の多様化を図り、将来的な電力の安定供給を確実なものとするため、当社初のLNG火力発電所である石狩湾新港発電所（1号機50万kW級、総出力160万kW級）の導入に向け取り組みます。2015年9月の着工に向けて、2013年度より環境アセスメント調査や発電所建設の詳細設計、LNG基地建設に向けた検討を進めてまいります。



【京極発電所の建設】

ベース電源の導入が続いたことから、供給力におけるベース電源、ミドル電源、ピーク電源のバランスを勘案し、ピーク電源として需要変動に対応しやすい負荷追従性や周波数調整能力に優れた純揚水発電所である京極発電所（20万kW×3台）の建設を進めています。土木工事はほぼ終了し、現在は主要機器の設置が本格化しています。総合工事進捗率は77.5%（2013年3月現在）に達しています。11月には下部調整池である京極ダムへの湛水を開始する予定です。2014年10月1号機運転開始、2015年12月2号機運転開始に向け、建設工事を着実に進めてまいります。

■ 上部調整池



■ 地下発電所（水車据付）



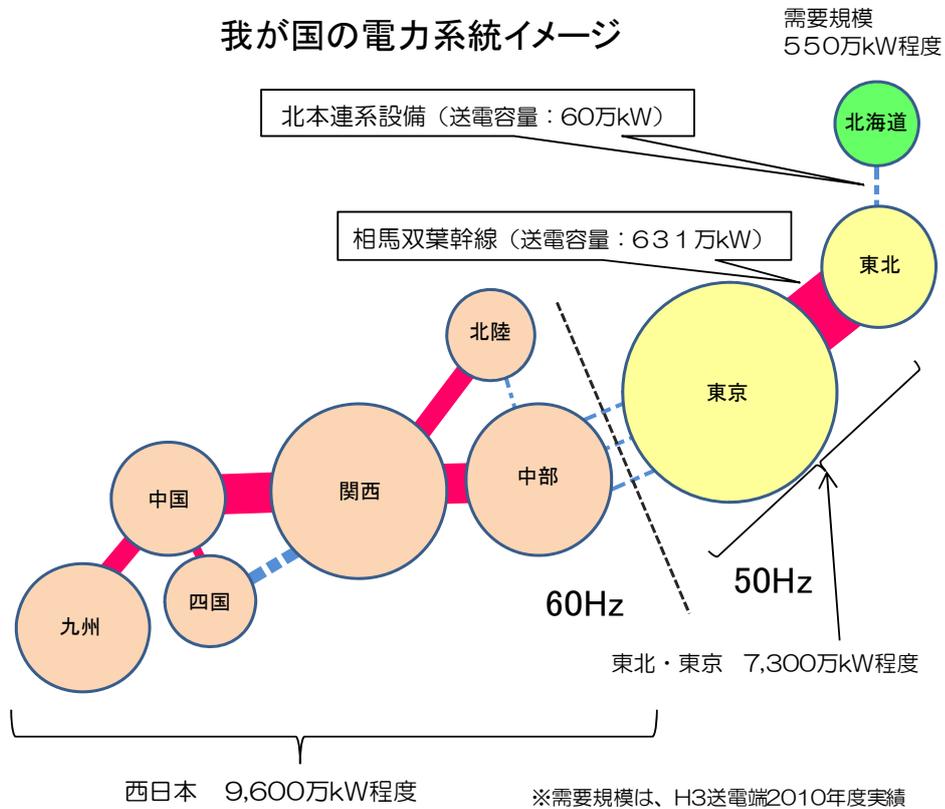
■ 京極ダム



【北本連系設備の増強】

北海道の電力需要の規模は、他の地域と比べると小さく、東日本の7,300万kW程度に対して、北海道は550万kW程度です。また、北海道の電力系統は、北本連系設備のみで本州と連系されておりますが、北本連系設備の送電容量は最大でも60万kWと北海道の最大電力需要（550万kW程度）の1/10程度となっております。

安定供給確保の観点から、北海道内の発電所が緊急停止した場合に必要な電力をより確実に北海道エリアに送電できるようにするため、北本連系設備の増強（60万kW→90万kW）に取り組めます。早期実現に向け、具体的なルート選定を含めた詳細な検討を進めてまいります。



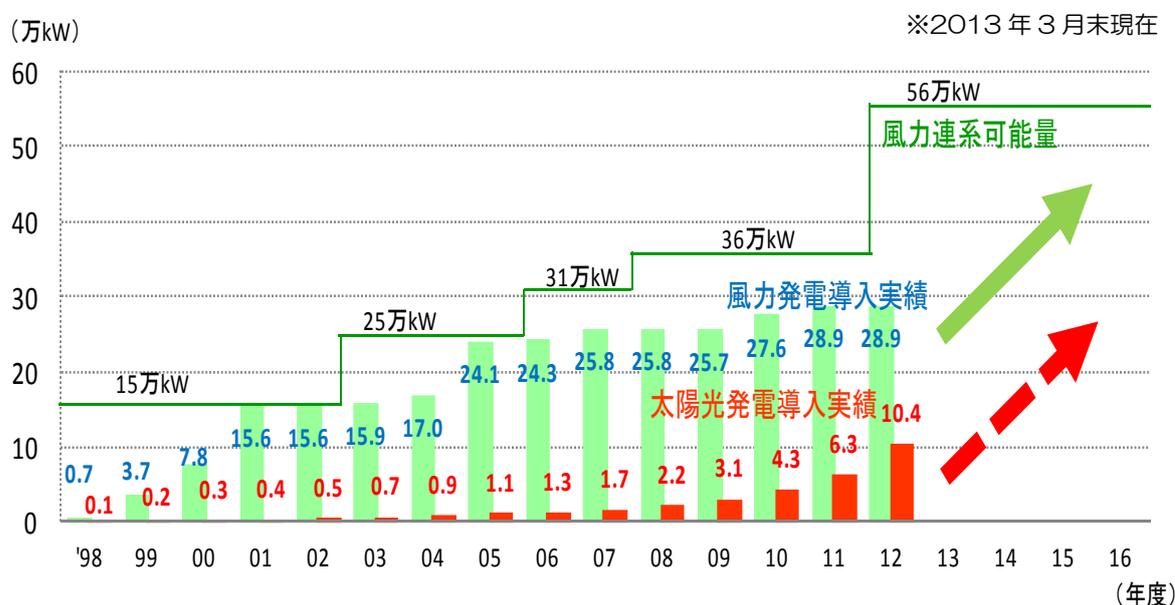
(2) 再生可能エネルギー普及拡大への取り組み

風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入拡大に向け、系統影響評価や実証試験などさらなる連系量の拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

需要規模の小さい北海道は、風力・太陽光発電の出力変動に伴う電圧変動や周波数変動の影響を受けやすいため、連系量には制約があります。当社は、電力の安定供給を前提に、電力系統への影響評価を行いながら風力発電、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

【風力発電拡大の取り組み】

風況の良い北海道では、電圧変動や周波数変動など電力系統に与える影響を評価しながら段階的に風力発電の連系量を拡大してきました。さらに新たな取り組みとして、東京電力と共同で北本連系設備を活用した実証試験を行うことにより20万kWの導入を図り、連系量は56万kWまで拡大する見込みです。既に決定している風力発電事業者において風力発電設備の建設を進め、2015年度末までに順次系統に連系し、その後、導入拡大による電力系統への影響や風力発電出力制御の技術検証などを行ってまいります。



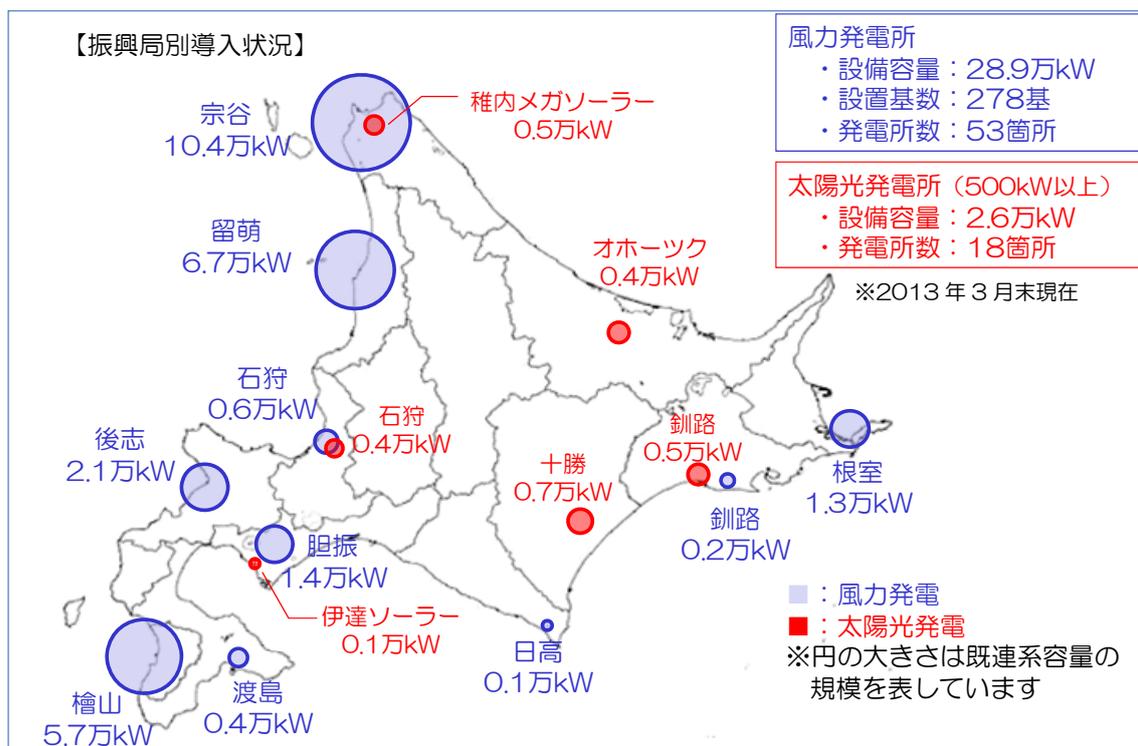
【太陽光発電拡大の取り組み】

太陽光発電については、固定価格買取制度の導入により 3 月に連系受付（500kW 以上）が 180 万 kW を超えるなど非常に多くのお申込みをいただき、現在個別に系統連系を検討するとともに、系統連系の検討結果などの丁寧な説明に努めております。また、国が公表した拡大策を踏まえ少しでも多くの設備が系統連系できるよう技術的対策の検討に取り組んでいくとともに、連系したメガソーラーの出力実績データに基づく系統影響の分析・評価などを進めてまいります。

【その他の導入拡大への取り組み】

固定価格買取制度の開始に伴い、発電事業者のみなさまから多くの系統連系申込みをいただいております。地域によっては系統連系が困難なケースも発生しています。事前に系統接続情報を公開して導入検討の利便性向上を図るとともに、できるだけ多くの設備が系統連系できるようお申込み案件ごとに詳細な検討を行ってまいります。また、さらなる導入拡大には、時間的・コスト的に様々な課題がありますが、2013 年度から経済産業省で進めている系統蓄電池実証事業への応募など、導入拡大に向けた技術検討、知見の蓄積を進めてまいります。

風力・太陽光発電の導入状況



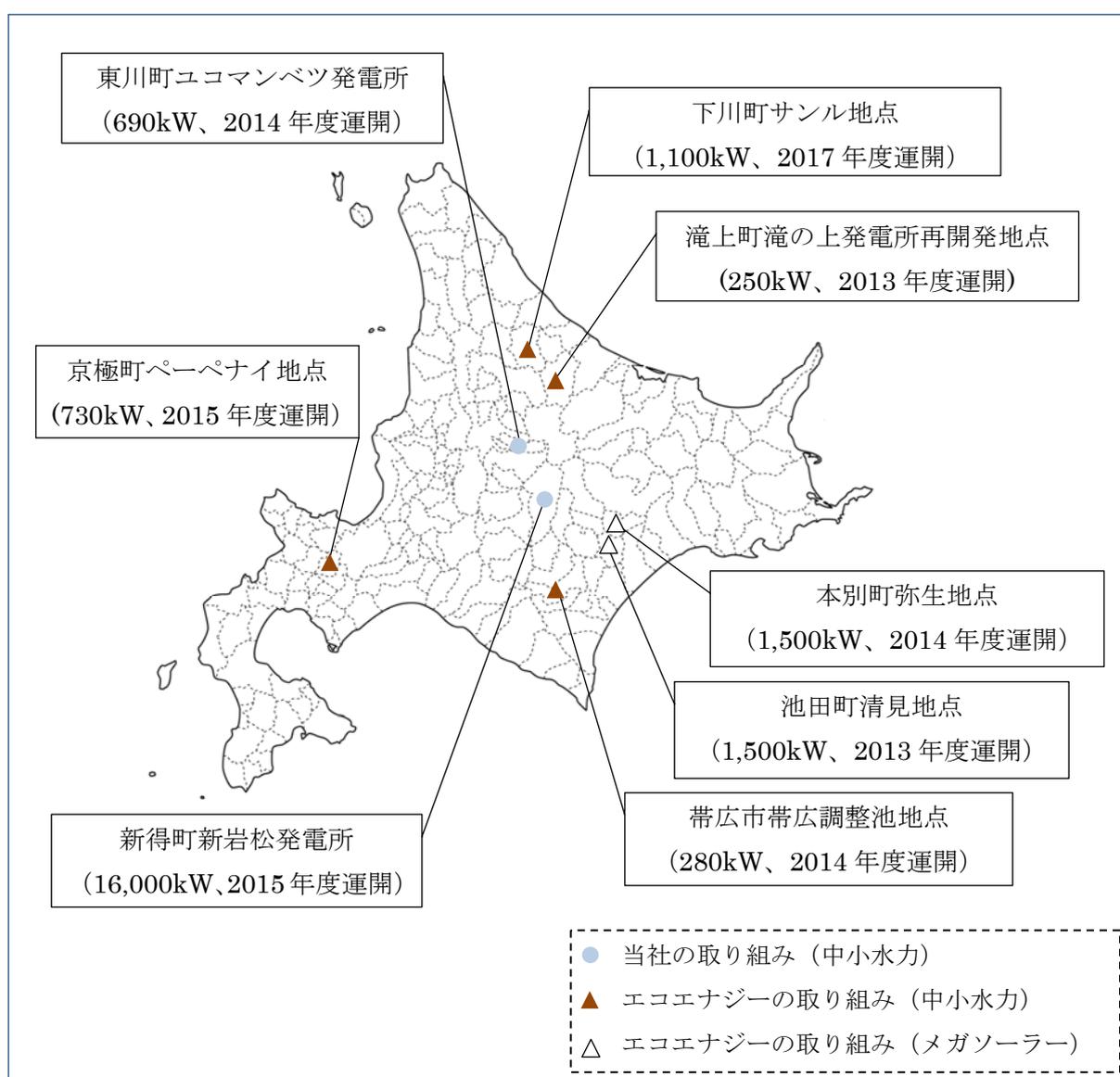
【ほくでんグループの再生可能エネルギー導入拡大への取り組み】

当社は、これまで利用されてこなかった河川水や水力エネルギーを有効活用するため、東川町江卸発電所の取水設備の未利用水力エネルギーを有効活用するユコマンベツ発電所の建設を進めてまいります。

また、新得町岩松発電所の老朽化した水車・発電機の更新に合わせて、最大出力を増加させた新岩松発電所の建設を着実に進めてまいります。

また、グループ会社のほくでんエコエナジー(株)においても、滝上町滝の上発電所再開発地点をはじめとする4地点で中小水力発電所の建設に取り組むほか、池田町、本別町の2地点においてメガソーラー発電所の建設を進めてまいります。

ほくでんグループの中小水力発電所・メガソーラー発電所開発地点



(3) スマートメーターの導入計画

スマートメーターについては、2016年度までに特別高圧・高圧契約の全てのお客さまへの導入を目指し、また、低圧契約のお客さまについては2015年度から順次導入を開始し、その後10年間で全てのお客さまへの導入を目指してまいります。

国において「2020年代の可能な限り早い時期に原則全需要家のスマートメーター化を目指す」という導入目標が示されております。

当社では、特別高圧・高圧契約のお客さまにつきましては、スマートメーターの導入を進めており、2016年度までに全てのお客さまへの導入を完了する予定です。

低圧契約につきましては、お客さまへのきめ細かい使用電力量などの情報提供や検針業務の効率化によるコストダウンなどを目的としたスマートメーターの本格導入に向け、2011年度よりスマートメーターの実証試験を開始いたしました。

2011年度は、機器の耐寒性能など基本性能の確認のため、高層集合住宅、厳寒地の125台を対象として試験を実施いたしました。

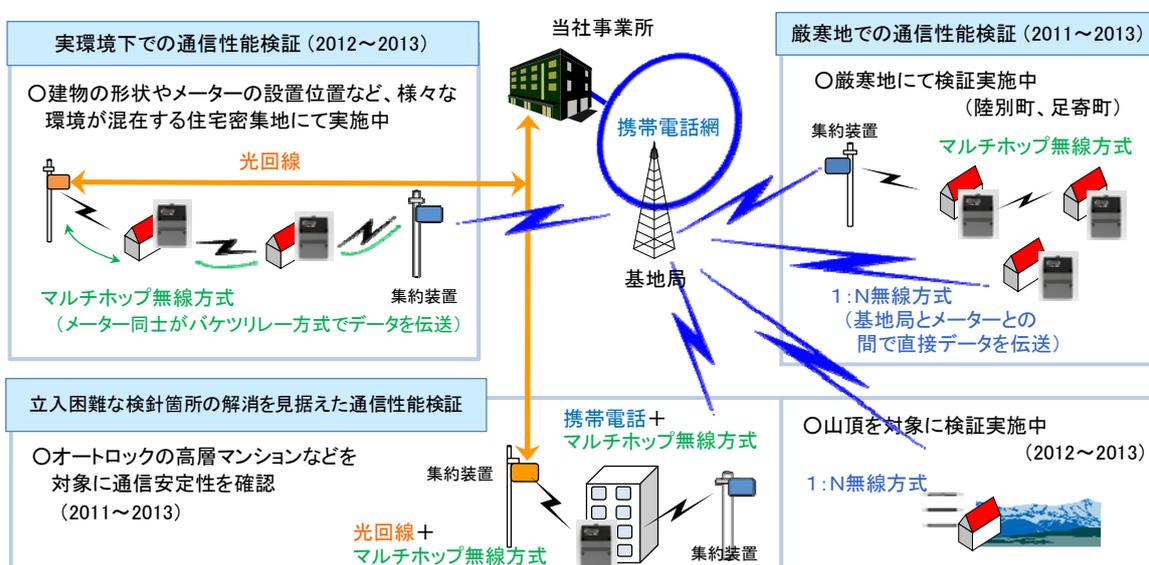
2012年度から2013年度にかけては、これまでの検証を継続するとともに、高層集合住宅、戸建住宅、厳寒地など700件程度を対象に、携帯電話網とマルチホップ無線方式^{*}を組み合わせた通信方式などについて試験を実施してまいります。

このような取り組みを踏まえ、低圧契約につきましては、2015年度から順次導入を開始し、その後10年間で全てのお客さまへの導入を目指してまいります。

※マルチホップ無線方式

メーター同士がバケツリレーのようにデータを伝送する遠隔検針の無線通信方式。

【スマートメーター実証試験のイメージ】



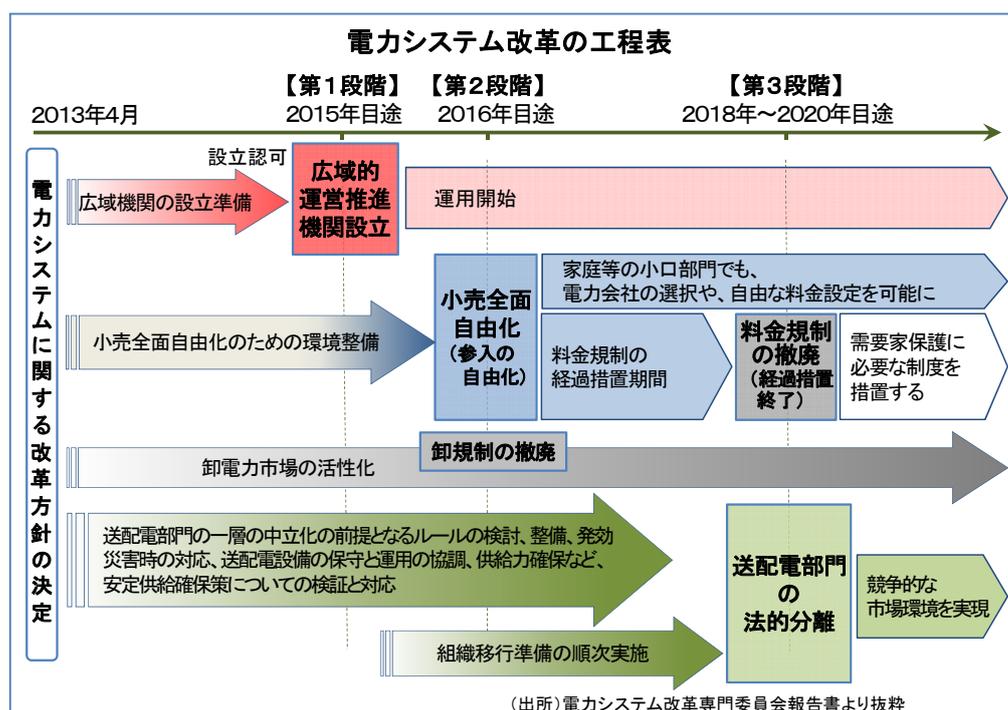
(4) 電力システム改革に向けた検討

電力システム改革における広域的運営推進機関設立や小売全面自由化については、お客さまおよび当社への影響を踏まえつつ国が行う具体的な制度設計に協力するとともに、競争の拡大を見据えた新たなサービスなどについても検討してまいります。また、発送電分離については、「電力の安定供給の確保」と「送配電部門の中立性確保」を両立させるための技術的な仕組みやルールについて慎重に検討することを国に求めていきます。

2月に取りまとめられた「電力システム改革専門委員会」報告書を受けた「電気事業法の一部を改正する法律案」では、2015年目途に広域的運営推進機関を設立する予定です。この広域的運営推進機関は「大規模な需給ひっ迫時の広域的な需給調整」や「再生可能エネルギーの導入拡大」などの課題に対応するため、全国大での需給調整機能の強化や広域的な系統計画の策定を行うことを目的としています。この機関の業務の具体的検討にあたっては、これまで実務で得た知見を活かし当該機関の早期設置に向けて協力してまいります。

また、2016年目途に小売全面自由化が実施される見込みであり、お客さまの選択肢拡大に資するという観点から国が行う制度設計に協力してまいります。あわせて、競争が一層進展していく中で、お客さまのご期待に応える新たなサービス、ビジネスモデルの創出、組織体制のあり方などの検討を行ってまいります。

発送電分離については、垂直一貫体制の中で保ってきた「電力の安定供給の確保」と「送配電部門の中立性確保」を両立させるための技術的な仕組みやルールについて慎重に検討されることが必要と考えております。当社においてもお客さまや電力供給などへの影響について検討を進めてまいります。



4. 人材育成、技術継承などの基盤整備

(1) 人材育成、技術継承

電力の安定供給を支えるため、年齢構成の変化を踏まえた計画的な人材育成を図り、技術・技能の継承に取り組めます。

これまで 60 年以上にわたり電力の安定供給のために引き継いできた技術を若い世代に確実に継承し、今後も北海道のすみずみまで安定した電気をお届けするため、職場での OJT の強化、部門ごとのきめ細かな教育・訓練の実施などにより計画的な人材の育成に取り組んでいきます。

4 月 1 日より運用を開始した「火力技術研修センター」(苫東厚真発電所構内)では、年間延べ約 3,000 人の研修生を受け入れ、高度技術者の育成、設備経年化に対応した技術者養成を目指した研修を行ってまいります。また、運転シミュレータ、新設のポンプ・配管異常体感訓練装置や隣接の苫東厚真発電所の実機を活用した実践的な研修も行い、火力発電運転・保守技術の維持・向上を図り、火力発電所の安定運転を目指してまいります。



<ポンプ・配管異常体感訓練装置>



<運転シミュレータ室>

(2) 人事労務諸制度の見直し

職場活力の維持・向上と持続可能な労働条件の構築を目指し、経営環境や社会水準なども考慮し、労働条件全般について検証と見直しを実施してまいります。

再雇用制度の見直しなど高年齢者雇用施策(65歳までの継続雇用)の着実な実施をはじめ、成果業績・役割責任に見合った処遇の徹底などを目的とした見直しに取り組んでまいります。

(3) コンプライアンスの徹底

お客さまや株主・投資家のみなさま、地域のみなさま、取引先など、社会からお寄せいただく期待と信頼にお応えするため、「北電グループ CSR 行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」のもと、研修や職場勉強会などを活用し、ほくでんグループ従業員一人ひとりのコンプライアンスを徹底してまいります。

ほくでんグループ各社の事業内容（2013年4月現在）

北海電気工事（株）

電気・電気通信工事、土木・建築工事、管・空調・給排水設備工事、
防災・防犯設備工事

TEL(011)811-9411(代表) <http://www.hokkaidenki.co.jp>

ほくでんサービス（株）

電気料金に関する検針・集金、配電設備の設計・調査・保守業務、
住宅電化機器の故障に関する総合窓口、省エネルギー提案

TEL(011)251-1141(代表) <http://www.hokuden-service.co.jp>

北海道計器工業（株）

電力量計の整備・製造・販売および検定代弁、電気計器・機器の
試験・工事

TEL(011)676-1111(代表) <http://www.keikou.co.jp>

北海道総合通信網（株）

イーサネット通信網・インターネット接続等の電気通信サービス、
情報通信ネットワークの工事・保守・監視およびコンサルティング、
ネットワーク関連機器販売、セキュリティビジネス

TEL(011)590-5200(代表) <http://www.hotnet.co.jp>

北電興業（株）

建物の総合管理、土木・建築工事、緑化維持管理等の環境保全、
燃料・資機材等の販売

TEL(011)261-1476(代表) <http://www.hokudenkogyo.co.jp>

ほくでん情報テクノロジー（株）

情報処理システムのコンサルティング、開発・運用管理・教育
情報処理機器・ソフトウェアの販売、インターネットデータセンター
事業、その他情報処理関連サービス

TEL(011)210-7717(代表) <http://www.hokuden-it.co.jp>

北電総合設計（株）

土木・建築・電気・環境・エネルギーに関する総合建設コンサル
タント

TEL(011)222-4420(代表) <http://www.hokuss.co.jp>

（株）ほくでんアソシエ

デザイン・印刷・製本、放送字幕制作、ノベルティ・ギフト商品類
の販売、日用雑貨・食料品等の販売

TEL(011)816-1140(代表)
<http://www.hokuden-associa.co.jp/>

北海道パワーエンジニアリング（株）

火力発電事業、火力発電所の運営受託、発電設備ほか各種プラ
ントの建設・補修・保守・運転およびコンサルティング

TEL(011)221-3921(代表) <http://www.hpec.jp>

北海道レコードマネジメント（株）

文書管理改善業務、機密文書の機密消滅処理・リサイクル

TEL(011)252-5825(代表) <http://www.hrm.jp>

苫東コールセンター（株）

海外炭の受入・保管および払出業務、海運代理店業、通関業

TEL(0145) 28-3121(代表)
<http://www.hepco.co.jp/group/tomato.html>

（株）ほくでんスポーツフィールドズ

サッカークラブの運営、サッカーグラウンドのレンタル、セミナーや
イベントの企画・開催および運営受託

TEL(011)391-3030(代表) <http://www.h-sf.jp>

ほくでんエコエナジー（株）

水力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギーによる電力販売、
発電設備等の維持管理業務の受託およびコンサルティング

TEL(011)221-7745(代表)
<http://www.hokuden-eco-energy.co.jp/>

経営資源を電気事業に集中するため、エナジーフ
ロントニア(株)は2012年10月に解散、北海道フード
フロントニア(株)は2012年12月に株式譲渡しており
ます。同様に、(株)ほくでんスポーツフィールドズにつ
きましても、2015年3月末までに事業を終了する予
定です。

ともに輝く明日のために。
Light up your future.

ほくでんグループ

北海道電力株式会社

〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地

TEL (011) 251-1111

ホームページ <http://www.hepco.co.jp>

■お引越しやアンペア変更の手続きは、「ほくでん契約センター」で承ります。

フリーダイヤル  0120-12-6565 (営業時間:月～金 9:00～17:00、土 9:00～15:00、休業日:日・祝日、12/29～1/3)
※お引越しの手続きは、ほくでんホームページでも承ります。

■道内各地域の停電情報は、ほくでんホームページ^{*}や次のフリーコール(通話無料)による音声アナウンスでお知らせしております。

※モバイル(携帯電話)サイトでもお知らせしています。モバイルサイト <http://www.hepco.co.jp/m/>

- | | | | | | |
|----------|---|--------------|----------|---|--------------|
| ・旭川支店管内 |  | 0120-235-121 | ・釧路支店管内 |  | 0120-547-121 |
| ・北見支店管内 |  | 0120-245-121 | ・帯広支店管内 |  | 0120-638-121 |
| ・札幌支店管内 |  | 0120-285-121 | ・室蘭支店管内 |  | 0120-768-121 |
| ・岩見沢支店管内 |  | 0120-438-121 | ・苫小牧支店管内 |  | 0120-827-121 |
| ・小樽支店管内 |  | 0120-465-121 | ・函館支店管内 |  | 0120-895-121 |